

2025年6月12日 全6頁

日本の財政の現状① 債務残高と歳入の特徴

財政シリーズレポート 1¹

政策調査部 研究員 中村 文香

[要約]

- 日本の債務残高対 GDP 比は世界的に見ても歴史的に見ても、異例の高さである。日本では、世界トップクラスの超高齢社会で社会保障支出が増加してきたことに加え、政府は世界経済危機や新型コロナウイルス感染症拡大などの有事の際に巨額の支出も行った。このまま債務残高が際限なく増え続ければ、経済・財政に何らかの問題が生じるであろう。
- 近年、デフレから脱却したことや消費税増税が実施されたことで税収が増えてはいるが、社会保障費の増大等によって大きくなった歳出額を十分に賄えているわけではなく、差分を埋める公債発行が続いている。社会保障支出と国民負担率のバランスを OECD 諸国と比べると、日本は、中程度の国民負担率で、高い水準の社会保障支出を行っている。政府サービスとの対比においては、依然として国民負担率が十分には高くないため、財政赤字で社会保障支出等を維持している状況だ。
- 財政赤字を減らすためには、保険料・租税からなる国民負担（政府の収入）を増やすか、支出を減らすかのいずれかしか選択肢はない。2025年には、団塊の世代の全員が75歳以上になることから、社会保障支出は増加傾向が続くと見込まれる。社会保障支出と国民負担のバランスをどのようにしていくべきか、検討する必要がある。

世界的にも歴史的にも厳しい状況にある日本の財政

「日本の財政は赤字である」と誰もが耳にしたことがあるだろう。日本の政府の債務残高対 GDP 比は世界的にみても歴史的にみても、異例の高さである。過度な財政赤字がよくないことだという認識はあるはずであるが、減税や歳出増の議論ばかり熱心に行われ、財政健全化の議論はなおざりにされているように思われてならない。

日本では、世界トップクラスの超高齢社会で社会保障支出が増加してきたことに加え、リーマン・ショックを契機とする世界経済危機や新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、巨

¹ 本シリーズは、大和総研レポート 鈴木準・原田泰、「財政を維持するには社会保障の抑制が必要 —社会保障の抑制幅が増税幅を決める」（2010年12月21日、<https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/finance/10122101mlothers.html>）を、その後の状況変化を織り込んで大幅に加筆修正したものである。

額の支出も行われた。社会保障と税の一体改革の議論は粘り強く行われてきたものの、2013年の骨太方針（「経済財政運営と改革の基本方針」）で掲げられた、2020年度までに基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化するという財政の健全化目標は先送りされ、2018年の骨太方針で2025年度が期限とされたものの達成できるか不透明だ。このまま債務残高が際限なく増え続ければ、経済・財政にさらに深刻な問題が生じるであろう。

今後、複数回に分けたシリーズレポートとして、日本の財政政策の課題を検討し、財政健全化のためにはどのような視点が必要かを検討したい。初回の本稿では、債務残高の概要と日本の歳入の特徴等について確認する。

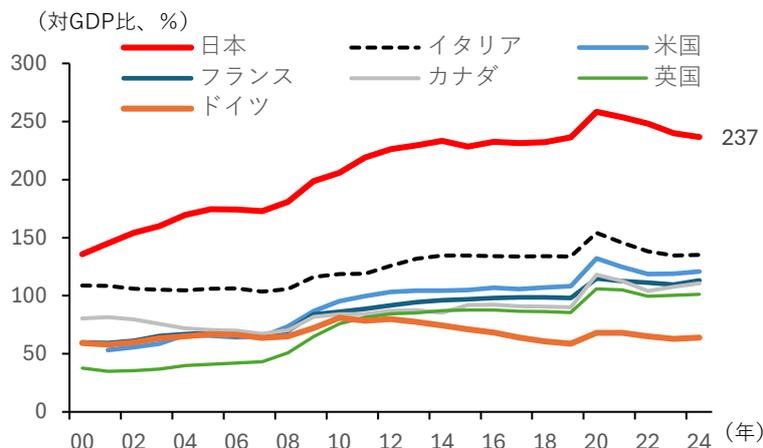
債務残高とは何か

財政とは、国や地方公共団体がさまざまな公共施設や公的サービスを提供していくために、税金などを集め、管理・支払いを行う活動だ。財政の主な機能として、資源配分、所得の再分配、景気調整の三つが挙げられる。

財政運営は、4月から翌年3月までの会計年度を一単位として行われ、1年間の収入を「歳入」、支出を「歳出」という。1年間の歳入と歳出の差を「収支」といい、歳入が歳出より多ければプラスに、少なければマイナスになる。家計と同様に、収入よりも多くの支出を行うのであれば、その差分は借り入れなどで賄うことになる。マイナスの収支が累積したものが、政府の債務残高である。債務残高が大きくなれば利払い費が増えるが、その要素を除けば債務残高とは毎年の財政活動の結果であり、その累増の原因は歳入と歳出にある。

総債務残高対GDP比をG7諸国について比較すると、日本が突出して高いことが見てとれる（図表1）。日本の総債務残高対GDP比は、2024年時点で237%となっており、国の経済規模の約2.4倍に相当する借金を政府が抱えていることを意味している。政府の借金の大部分は、国債や地方債といった公債である。

図表 1 総債務残高対 GDP 比の国際比較



(注) 一般政府ベース。フランスと日本の2024年の値はIMFによる推計値。

(出所) IMF, Haver Analytics より大和総研作成

政府債務（公債発行）残高増加の問題点

税収を拡大させたり、歳出を削減したりしなくとも、政府が借金を続ければよい（続けられる）という主張が一部にある。だが、財政を考える上での基本として、公債発行増加には、以下の4つの問題点が挙げられる。

第一に、財政の硬直化である。財政の硬直化とは、歳出の大部分を国債費が占めることにより、対応が必要な政策課題に対し、効率的に財源が割り当てられなくなることである。国債費は、国債の償還費と利払い費で構成され、国債発行残高が増加すればするほど増加要因になる。

第二に、金利上昇による民間投資のクラウディングアウトである。国が財政資金を調達するために国債を大量に発行すると市中の資金を吸い上げることになるため、金利が上昇し、民間の資金調達コストが上がる。結果的に、企業の設備投資や家計の住宅購入といった民間投資が抑制されてしまい、景気を冷やすおそれがある。しかも、金利上昇で自国通貨高となれば純輸出が減少し、政府支出によって期待されるプラス効果すら減殺されることになる。

第三に、財政規律の緩みである。税収によって歳出を賄うべきという立場を、均衡財政主義と呼ぶ。財政法第4条第1項は、「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」と規定している。すなわち、「但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる」という但し書きに基づいて発行される「建設国債」以外の国債発行を認めていない。ところが、公共事業費等以外の歳出のための資金を調達することを目的とする国債である「特例国債（いわゆる赤字国債）」の残高も大きい。1965年度に戦後初めての特例国債が発行されるまでは、均衡財政主義が維持されていた²。四点目に関連するが、国債を発行することで現在の世代が受益

² 赤字国債の発行が恒常化したのは1975年度以降であり、1990年前後の一時期を除き、現在まで財政法第4条の規定を無効化させる立法を行った上でその発行が続いている。

するための負担を将来世代に先送りできるという考えは、政府支出の費用対効果を軽視しがちとなり、財政規律の緩みにつながる。均衡財政主義は、世代間の受益・負担のギャップが生まれづらく、健全な財政運営のために重要なアイデアである。

第四に、将来世代への負担の先送りである。国債を発行し、その資金を将来世代も利用する社会資本の整備などに割り当てることで、経済成長と税収増につなげるということであれば、合理性があるといえよう。しかし、現状、投資ではなく、社会保障費や国債費といった経常的な支出をまかなうために多額の国債発行が行われている。これは将来、政府債務の償還（借金の返済）をしていくためには、将来世代が受益に対して、相対的に大きな負担を負わなくてはならないことを意味する。増税や政府サービスの縮小などの負担のタイミングが先送りされているだけで、長期的に見れば国民負担を求めざるを得ないことに変わりはない。

このように、公債発行が増加し、債務残高が積み上がることには多くの問題がある。以下では、債務残高が増加した原因の一つである日本の歳入の特徴について述べる。

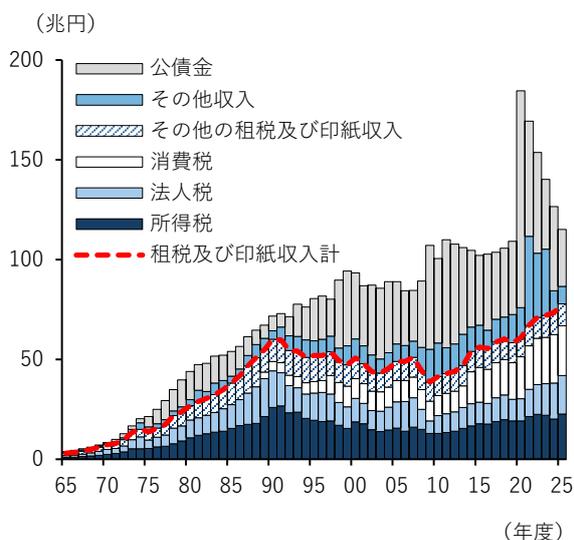
日本の歳入の特徴

歳入は大まかに税収と、借金である公債金に分けられる。国の一般会計における歳入の主な項目・残高の推移は図表 2 の通りである。税収（図表 2 の赤い点線折れ線グラフ）は、経済の拡大とともに徐々に増加しており、税収見積もりの土台となる 24 年度税収の実績見込みが物価高と円安を背景とする堅調な企業業績を背景に高水準となったことを受け、税収（2025 年度の当初予算）は過去最高額となっている。もちろん、2014 年 4 月や 2019 年 10 月に消費税率が引き上げられたことによる増収への寄与も小さくない。

しかし、例えば、リーマン・ショック直前の 2007 年度当初予算と直近の 2025 年度当初予算を比べると、税収が 24.4 兆円増えているのに対し、歳出総額が 32.3 兆円増えている。つまり、社会保障費の増大等によって大きくなった歳出額を税収で十分に賄うことができず、財源不足分を埋めるための大規模な公債発行による資金調達が続けられている。

国の一般会計だけでなく、社会保障や地方自治体の財政を含む一般政府のベースで租税等の収入の内訳を見ると（図表 3、2022 年時点）、日本は、フランス、イタリア、ドイツといった欧州諸国と比較して付加価値税（日本では消費税にあたる）をはじめとする租税収入が少なく、社会保障負担（社会保険料）は同等程度である。

図表 2 国の一般会計歳入の推移

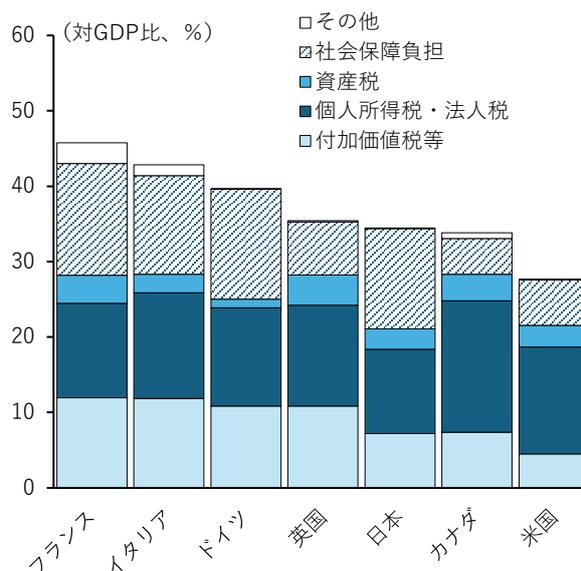


(注 1) 2023 年度までは決算、24 年度は補正後予算、25 年度は当初予算の値。

(注 2) その他収入とは、前年度剰余金受入、雑収入（納付金等）、政府資産整理収入、官業益金及官業収入、専売納付金である。

(出所) 財務省より大和総研作成

図表 3 租税・社会保障負担の各国比較



(注) 一般政府ベース。2022 年実績値。

(出所) OECD より大和総研作成

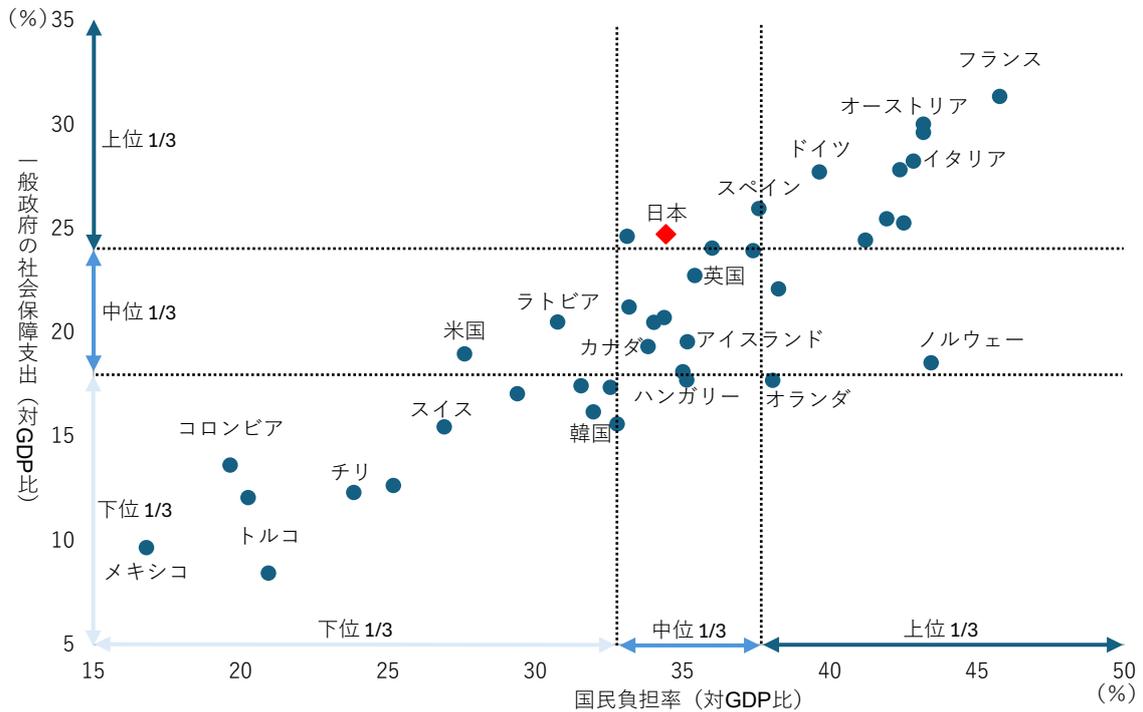
社会保障支出と国民負担率（租税と社会保障負担を合わせた負担率）のバランスを OECD 諸国について比べると、日本は、中程度の国民負担率で、高い水準の社会保障支出を行っている（図表 4）。日本の高齢化率が諸外国と比較して際立って高いことを考慮すると、近年、税収がかなり増えたとはいえ、政府サービスとの対比においては、依然として国民負担率が十分には高くないため、財政赤字で社会保障支出等を賄っている状況といえる。財政赤字をそれが必要な程度に減らしていくためには、租税収入を増やしていくことが肝要であることが示唆される。

財政赤字を減らすためには

本稿では日本の政府債務残高が諸外国と比較して突出して多いことや財政赤字（公債発行増加）の問題点、歳入の特徴について述べた。財政赤字を減らすためには保険料・租税からなる国民負担（政府の収入）を増やすか、支出を減らすかのいずれかしか選択肢はない。2025 年には団塊の世代の全員が 75 歳以上（後期高齢者）になることから、今後も社会保障支出は増加傾向が続くと見込まれる。社会保障支出の水準と国民負担のバランスをどのようにしていくべきかについて検討する必要性は高まっているだろう。

本シリーズの次回以降のレポートで、歳出や財政収支について解説していく。

図表 4 OECD 諸国における社会保障支出と国民負担率の関係



(注) 一般政府ベース。2022 年実績値。

(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics” より大和総研作成

(以上)